

大学番号：国078

注3

意見伺い

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻（専門職大学院）の設置

注1

大分大学大学院 教育学研究科 教職開発専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大分大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部企画課企画係
職名・氏名	企画係長・岡嶋 ^{オカシマ} あゆみ
電話番号	097-554-7787
（夜間）	097-554-7787
F A X	097-554-7413
e-mail	kikaku@oita-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教職開発専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大分大学

(2) 大学名 大分大学

(3) 大学の位置

〒870-1192
大分県大分市大字旦野原700番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(キタノ セイゴウ) 北野正剛 (平成23年10月)		
研究科長	(コガ セイジ) 古賀精治 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職開発専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	10人	20人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	10人 (-) [-]	10人 (-) [-]	0.95倍		
志願者数	12 (7) [-]	- (-) [-]	9 (7) [-]	- (-) [-]	
受験者数	12 (7) [-]	- (-) [-]	9 (7) [-]	- (-) [-]	
合格者数	10 (6) [-]	- (-) [-]	9 (7) [-]	- (-) [-]	
B 入学者数	10 (6) [-]	- (-) [-]	9 (7) [-]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	1.00		0.90		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	10 [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/				10 [-] (-)	- [-] (-)	
計	10 [-] (-)		19 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	10 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	9 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	19 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の理論と実践	1前	2			2 1	1					兼 2 担当教員の職位変更のため(29) 担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可 担当教員の職位変更のため(29) 担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29)
	特色あるカリキュラムづくりの理論と実践	1後	2			2 1	1					
	授業の指導計画と教材研究の演習	1前	2				2					
	授業での学習支援と指導法に関する事例分析	1前 1後	2			2	1					
	子どもの問題行動や規範意識に関する事例研究	1前	2			1	1					
	子ども支援の実践研究	1前	2			1	1					
	学校組織マネジメントの実践演習	1前	2			2						
	子どもを活かす学級経営の実践演習	1後	2			1	2					
教員の社会的役割と自己啓発	1後 1前	2			1	1						
教員のための人権教育の理論と方法	1前 1後	2			1	1						
学校経営コース	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1前 1後 1前	2			1	1				雪丸准教授就任遅延解消のため、当初計画どおりに変更(29) 雪丸准教授就任遅延により、配当学期を変更(28) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 「教育法規の解釈・運用に関する実践研究」の配当学期変更により、配当学期を前期に変更(28)	
	学校マネジメントの実践研究 1	1前	2			3						
	学校マネジメントの実践研究 2	1後 1前	2			3	1					
	学校危機管理の理論とプログラム開発	1後 1前	2			3						
	学校間連携・地域連携の実践研究	1後 1前	2			2	2					
	教職員の人材育成に関する理論とプログラム開発	1後	2			1	1					
	校内研究の理論とプログラム開発	1後	2			2	1					
	学校マネジメント研究	1・2前後	4			4	2					
教職実践コース	教材開発演習	1後	2			3 2	1 2				兼 1 担当教員の職位変更のため(29) 担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29) 体系的な学習により、教育効果を高めるため、配当学期を変更(29)	
	授業分析演習	1後 1前	2			1	1					
	ICT活用実践演習	1前 1前	2	2		2						
	すべての個性を活かす教育環境の構成	1後	2	2		1	2					
	学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究	1後	2	2		1	2					
	安心して成長できる学校環境づくりの探究	1前	2	2		1	1					
	自立した個を育てる教育活動の実践	1後 1前	2	2		1	2					
	大分県における教育課題の探究	1前 1後	2			1	2					
教育実践研究	1・2前後	4			4 3	3 4						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	学校経営実地研究Ⅰ	1前	2			4	2					雪丸准教授就任遅延解消のため、当初計画どおりに変更(29) 雪丸准教授就任遅延により、担当削除(28)
	学校経営実地研究Ⅱ	1後	3			4	2					
	学校経営実地研究Ⅲ	2前・後	5			4	2					
	学校実践実地研究Ⅰ	1前	2			4 3	3 4					担当教員の職位変更のため(29) [担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可 担当教員の職位変更のため(29) [担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可 担当教員の職位変更のため(29) [担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可
	学校実践実地研究Ⅱ	1後	3			4 3	3 4					
	学校実践実地研究Ⅲ	2前・後	5			4 3	3 4					
研究報告	教育実践研究報告書	2後	2			8 7	5 6					担当教員の職位変更のため(29) [担当 竹中真希子(教授) 平成28年7月 教員審査済 判定 P可

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 29	科目 5	科目 34		科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{34} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	151,443 m ²	0 m ²	0 m ²	151,443 m ²			
	運動場用地	91,269 m ²	0 m ²	0 m ²	91,269 m ²			
	小 計	242,712 m ²	0 m ²	0 m ²	242,712 m ²			
	そ の 他	180,272 m ²	0 m ²	0 m ²	180,272 m ²			
合 計	422,984 m ²	0 m ²	0 m ²	422,984 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		114,886 m ²	0 m ²	0 m ²	114,886 m ²			
		(114,886 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(114,886 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	64 室	169 室 173 室	362 室 363 室	20 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)	学部等改組に伴う改修のため(29)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科			50 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	教育学研究科 教職開発専攻	777,208 [202,695] 768,838 [203,424]	11,484 [4,208] 11,574 [4,262]	4,235 [4,235] 4,141 [4,141]	3,244 3,133	668 640	0	大学全体での共用分を含む
		(777,208 [202,695]) (770,778 [202,183])	(11,484 [4,208]) (11,538 [4,242])	(4,235 [4,235]) (4,183 [4,183])	(3,244) (3,149)	(668) (640)	(0)	教育研究環境の充実のため(28) (29)
	計	777,208 [202,695] 768,838 [203,424]	11,484 [4,208] 11,574 [4,262]	4,235 [4,235] 4,141 [4,141]	3,244 3,133	668 640	0	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	7,631 m ² 7,638 m²		940 948	605,278 603,833 599,090		棚増設のため(29) 数値に誤りがあったため(28)		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	5,056 m ²		弓道場、テニスコート、プール、陸上競技場 等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	-千円	-千円	図書購入費	-千円	-千円	-千円
	共同研究費等	-千円	-千円	設備購入費	-千円	-千円	-千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		-						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大分大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【学部】	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	135	—	540	学士（教育）	1.06	平成28年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
学校教育課程	4	—	—	—	学士（教育）	—	平成11年度	同上	平成28年度より学生募集停止
情報社会文化課程	4	—	—	—	学士（教養）	—	平成元年度	同上	同上
人間福祉科学課程	4	—	—	—	学士（教養）	—	平成9年度	同上	同上
経済学部						1.04			
経済学科	4	90		360	学士（経済学）		平成6年度	大分県大分市大字旦野原700番地	平成29年度入学定員減（△40人）
経営システム学科	4	80		320	学士（経済学）		平成6年度	同上	平成29年度入学定員減（△50人）
地域システム学科	4	80		320	学士（経済学）		平成6年度	同上	平成29年度入学定員増（35人）
社会イノベーション学科	4	40		160	学士（経済学）		平成29年度	同上	
各学科共通			3年次 10	20					
医学部									
医学科	6	100	2年次 10	650	学士（医学）	1.00	昭和51年度	大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地	
看護学科	4	60	3年次 6	252	学士（看護学）	1.01	平成6年度	同上	
理工学部									
創生工学科	4	235	3年次 7	954	学士（工学）	1.01	平成29年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
共創理工学科	4	150	3年次 3	606	学士（理工学）	1.05	平成29年度	同上	
工学部									
機械・エネルギーシステム工学科	4	—		—	学士（工学）	—	平成9年度	大分県大分市大字旦野原700番地	平成29年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—		—	学士（工学）	—	平成3年度	同上	同上
知能情報システム工学科	4	—		—	学士（工学）	—	平成3年度	同上	同上
応用化学科	4	—		—	学士（工学）	—	平成4年度	同上	同上
福祉環境工学科	4	—		—	学士（工学）	—	平成9年度	同上	同上
各学科共通			3年次 —	—					
福祉健康科学部									
福祉健康科学科	4	100	—	400	学士（福祉健康科学）	1.04	平成28年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
【大学院】									
教育学研究科									
（修士課程）									
学校教育専攻	2	21	—	42	修士（教育学）	0.92	平成4年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成4年度	同上	平成28年度より学生募集停止
（専門職学位課程）									
教職開発専攻	2	10	—	20	教職修士（専門職）	0.95	平成28年度	同上	

大学の名称	大分大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
経済学研究科 (博士前期課程)									
経済社会政策専攻	2	8	—	16	修士(経済学)	0.74	平成11年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
地域経営政策専攻	2	12	—	24	修士(経営学)	0.45	平成11年度	同上	
(博士後期課程)									
地域経営専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	1.11	平成19年度	同上	
医学系研究科 (修士課程)									
医科学専攻	2	15	—	30	修士(医科学)	0.66	平成15年度	大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地	
看護学専攻	2	10	—	20	修士(看護学)	0.70	平成10年度	同上	
(博士課程)									
医学専攻	4	30	—	120	博士(医学)	0.77	平成20年度	同上	
工学研究科 (博士前期課程)									
工学専攻	2	135	—	270	修士(工学)	1.10	平成28年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
機械・エネルギーシステム工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成28年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
知能情報システム工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
応用化学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
建設工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
福祉環境工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成13年度	同上	同上
(博士後期課程)									
工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	0.87	平成28年度	大分県大分市大字旦野原700番地	平成28年度より学生募集停止
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
環境工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度	同上	同上
福祉社会科学研究科 (修士課程)									
福祉社会科学専攻	2	12	—	24	修士(福祉社会学)	0.74	平成14年度	大分県大分市大字旦野原700番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職開発専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山崎 清男	平成28年4月	学校マネジメントの実践研究1 学校マネジメントの実践研究2 学校危機管理の理論とプログラム開発 学校間連携・地域連携の実践研究 校内研究の理論とプログラム開発 学校マネジメント研究 大分県における教育課題の探究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
専	教授	森 才三	平成28年4月	特色あるカリキュラムづくりの理論と実践 授業での学習支援と指導法に関する事例分析 教材開発演習 授業分析演習 ICT活用実践演習 自立した個を育てる教育活動の実践 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
専	教授	今村 裕	平成28年4月	子どもの問題行動や規範意識に関する事例研究 子ども支援の実践研究 子どもを活かす学級経営の実践演習 すべての個性を活かす教育環境の構成 学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究 安心して成長できる学校環境づくりの探究 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
専	教授	福本 昌之	平成28年4月	学校組織マネジメントの実践演習 学校マネジメントの実践研究1 学校マネジメントの実践研究2 学校危機管理の理論とプログラム開発 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
専	准教授	竹中 真希子	平成28年4月	教育課程編成の理論と実践 授業の指導計画と教材研究の演習 教材開発演習 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書	専	教授	竹中 真希子	平成29年4月	教育課程編成の理論と実践 授業の指導計画と教材研究の演習 教材開発演習 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書	平成28年6月 AC教員審査提出予定(28) 平成28年7月 AC教員審査済(29)
専	准教授	雪丸 武彦	平成28年4月	教員のための人権教育の理論と方法 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校マネジメントの実践研究2 学校間連携・地域連携の実践研究 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書	専	准教授	雪丸 武彦	平成28年10月	教員のための人権教育の理論と方法 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校マネジメントの実践研究2 学校間連携・地域連携の実践研究 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書	前任校の残務処理のため、平成28年10月に就任予定年月を変更した。就任が遅延(28) 本年前期で開講予定であった「教育放棄の解釈・運用に関する実践研究」については、本年後期に担当することにより、支障は生じない。 また、「学校経営実地研究Ⅰ」の実習科目については、他の専任教員との共同であることから、支障は生じない。 平成28年10月 就任遅延解消(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	大島 崇	平成28年4月	教員の社会的役割と自己啓発 学校間連携・地域連携の実践研究 教職員の人材育成に関する理論とプログラム開発 校内研究の理論とプログラム開発 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専	教授	別木 達彦	平成28年4月	特色あるカリキュラムづくりの理論と実践 教員のための人権教育の理論と方法 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校マネジメントの実践研究2 学校間連携・地域連携の実践研究 教職員の人材育成に関する理論とプログラム開発 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専	教授	有定 裕雅	平成28年4月	教育課程編成の理論と実践 学校組織マネジメントの実践演習 教員の社会的役割と自己啓発 学校マネジメントの実践研究1 学校危機管理の理論とプログラム開発 校内研究の理論とプログラム開発 学校マネジメント研究 学校経営実地研究Ⅰ 学校経営実地研究Ⅱ 学校経営実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専	准教授	福地 広之	平成28年4月	子ども支援の実践研究 子どもを活かす学級経営の実践演習 すべての個性を活かす教育環境の構成 学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究 自立した個を育てる教育活動の実践 大分県における教育課題の探究 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専	准教授	渡邊 早苗	平成28年4月	授業の指導計画と教材研究の演習 授業での学習支援と指導法に関する事例分析 教材開発演習 授業分析演習 自立した個を育てる教育活動の実践 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専	准教授	土谷 陽史	平成28年4月	子どもの問題行動や規範意識に関する事例研究 子どもを活かす学級経営の実践演習 すべての個性を活かす教育環境の構成 学校カウンセリング・コンサルテーションの実践研究 安心して成長できる学校環境づくりの探究 大分県における教育課題の探究 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						
実専他	教授	市原 靖士	平成28年4月	授業での学習支援と指導法に関する事例分析 教材開発演習 ICT活用実践演習 教育実践研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 学校実践実地研究Ⅲ 教育実践研究報告書						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	藤井 弘也	平成28年4月	ICT活用実践演習						
					兼担	教授	伊藤 安浩	平成28年4月	教育課程編成の理論と実践	教職課程認定審査において、担当教員追加(28)
					兼担	教授	三次 徳二	平成28年4月	教育課程編成の理論と実践	教職課程認定審査において、担当教員追加(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11 名	6 名	5 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導教員数」を「専任教員数」とし、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導補助教員数」を「実務家教員数」と修正して記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	6	0	0	13	8	5	0	0	13	8	5	0	0	13
(7)	(5)	(0)	(0)	(12)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/	
7	6	0			7	6	0			7	6	0		
(6)	(6)	(0)			[0]	[0]	[0]							

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	准教授	雪丸 武彦	必修	教員のための人権教育の理論と方法	①	現任校の残務処理のため未就任、平成28年10月に就任予定（28） 平成28年10月就任（29）				
			必須	教育法理の解明・運用に関する実践研究	①					
			必須	学校マネジメントの実践研究2	①					
			必須	学校間連携・地域連携の実践研究	①					
			必須	学校マネジメント研究	①					
			必須	学校経営実地研究Ⅰ	①					
			必須	学校経営実地研究Ⅱ	①					
			必須	学校経営実地研究Ⅲ	①					
合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

雪丸武彦准教授の就任遅延により、雪丸武彦准教授前期担当科目を後期に開講することとした。また、実習科目については、他の専任教員で補完することとした。
学生には、新入生ガイダンス時に説明を行った。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 各科目においては担当者間で授業ごとに連携調整を行いながら、設定した目標達成のために効果的な学修方法の検討を行い、とりわけ、実習科目については、実習の目的が達成できるよう実習校とも事前に綿密な連絡を取っている。 また、県教育委員会とは、「連携協力に係る県教育委員会と大分大学の打ち合わせ会議」において、連携を密にしている。(28) 平成28年度は、9月及び11月に「連携協力に係る県教育委員会と大分大学の打ち合わせ会議」を開催した。その他、担当者レベルにおいて、大分県教育委員会、大分市教育委員会、連携協力校担当者などとの連携を密にし、所期の目的に照らし、教育研究活動の充実及び水準向上に努めている。(29)	
設 置 時 (28年4月)	チームでの学習について、具体的な教育内容・方法・評価等にどのように展開していくかが、シラバスでは明確になっていないことから、検討した上で具体化に努めること。	留意事項 すべての科目において、現職院生と学部卒院生が積極的に相互作用を行えるよう、具体的な事例を通じて分析・検討を行うアクティブラーニングを導入するなど、研究者教員と実務家教員の綿密な打合せと協働によって教育内容および教育方法をデザインしている。また、授業後には、学生の個人作業および協働作業の成果および自己評価・相互評価を本学のe-ラーニングシステムに蓄積するなど、客観的な資料に基づいた学修評価ができるように取組を進めている。(28) 現職院生と学部卒院生が同時に履修するすべての科目（共通科目）において、両者が積極的に相互作用を行えるよう、具体的な事例を通じて分析・検討を行うアクティブラーニングの導入、学習過程や成果発表において相互評価を促すなど、教育内容および教育方法に工夫を凝らしている。 なお、院生への周知において、より効果的な学習が捗るよう、チームでの学習についてシラバスに明記した。(29)	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	管理職実習を附属学校で行うことの適正性についての説明が不十分であることから、附属学校で実習を行うことの積極的な理由を説明するとともに、今後、実際の学びを進めながら、公立学校での実習と附属学校での実習とを比較・評価し、より適切に改善すること。	留意事項 学校管理職に求められる幅広い教育学的知見を得るためには、できるだけ多くの学校の実態を知ることが必要で、そのために5校種による実習を設定している。とりわけ、大分大学教育学部附属学校は県教育委員会との連携の下に、他の公立学校と同等の基準よって運営がなされており、幼・小・中・特支の学校間連携を捉えること、地域連携を理解する上でも極めて有用な学修資源である。一方で、在学者の居住地域が必ずしも学校の立地する地理的地域と一致しないという点など、一般の公立小・中学校とは異なる面があるため、実習による学修効果については今後とも慎重な検討を行う。(28)	
設 置 時 (28年4月)	教職大学院は実践的指導力の養成を主な目的としていることから、シラバスで学生にどのような力を身に付けさせるのかの教育目標と、その目標の評価基準や方法を明確にした上で、適切に評価を実施することが望まれる。	その他意見 学生個々の資質や能力を把握するために、入学直後に、教育目標と整合させた自己診断評価を行わせており、学修の進行とともに形成的な評価を加えながら、目標の達成進捗状況の把握を試みている。その結果に基づき、必要に応じて教育目標の改善も視野に入れて、より適切な評価基準および評価方法の改善を進めている。 現職教員院生の2年次実習においては、勤務時間とは別に年間200時間の実習が確保できるように、勤務校との協議を行うとともに、実習日誌において実習内容と実習時間を記録し、勤務校においても大学院における実習を着実に履行する。(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数	① 変更なし
② 施設・設備 学生講義室(52㎡), セミナー室(38㎡)を確保する。 学生控室(19㎡)を確保する。	② セミナー室(28㎡), セミナー室(27㎡)を設置 院生室及び講義室(76㎡)を設置 指導室(19㎡)を設置

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教職開発専攻運営委員会の下に、教職開発専攻FD担当者会議を設置。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成28年度…2回(委員2名)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本教職大学院協会研究大会での実践報告について ・平成28年度実地研究発表会等について ・教育学部・教職大学院短期プロジェクトの応募について ・研究助成金の情報について ・FDの開催について ・互見授業について <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングについての研修会 ・教科専門と教職専門の統合についての研修会 ・授業の振り返りとカリキュラム改善についての研修会 ・教員相互の授業参観 ・新任教員のための研修会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話題提供とディスカッション ・ワークショップ ・授業参観とコメント ・附属4校園に訪問し、各校園の学校運営の現状を把握 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会…4回(教職大学院全教員対象) 平成28年5月11日 「WebClassを活用したアクティブ・ラーニングのための研修」 平成29年1月12日 「教職大学院におけるアクティブ・ラーニング:理論編」 平成29年1月19日 「教師教育における教科専門と教職専門の統合に向けて」 平成29年3月24日 「授業振り返り会(全体会)」 ・互見授業…1回(教職大学院全教員対象) 平成28年12月5日～12月22日 教職大学院互見授業の実施(延べ回数24回) ・新任教員のための研修会(平成28年度着任教員8人対象) 平成28年4月28日～7月14日 新任教員対象, 附属4校園の学校園運営に係るFD <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の授業の振り返りに基づき、平成29年度の授業内容の改善を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・平成28年度は、前期終了時、後期終了時の2回実施。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・教職開発専攻運営委員会にてアンケート結果を教員に報告。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の設定、教員配置、連携協力校の設定等、当初計画どおりの運用が行われている。また、開設にあたり大分県教育委員会と綿密な打合の上で進めてくれたことにより、今後も更に県教育委員会と連携して教職大学院を充実したものにするべく取り組む。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表(予定)時期
 - ・平成29年7月 公表予定
- b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定(平成29年7月を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・教職大学院認証評価 . . . 平成31年度に受審予定
- ・認証評価(機関別評価) . . . 平成34年度までに受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成28年6月22日)